

# 機械受注統計調査報告

平成 19 年 7 月実績



平成 19 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成19年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。  
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

## 平成 19 年 7 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 6 月前月比 6.5% 減の後、7 月は同 0.6% 減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 10.8% 減の後、7 月は同 16.1% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 10.4% 減の後、7 月は同 17.0% 増となった。内訳をみると製造業が同 10.8% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 19.4% 増であった。

また、官公需は、6 月前月比 21.7% 増の後、7 月は運輸業、通信業で増加したものの、防衛省、「その他官公需」等で減少したことから、同 35.5% 減となった。

一方、外需は、6 月前月比 5.9% 減の後、7 月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 10.8% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 3.9% 減の後、7 月は重電機、原動機等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、同 7.4% 減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 11.4% 減の後、7 月は 10.8% 増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、繊維工業（110.0% 増）、紙・パルプ工業（99.6% 増）、非鉄金属（52.6% 増）、「その他輸送機械工業」（47.5% 増）、電気機械（34.4% 増）、化学工業（30.7% 増）等の 11 業種で、石油・石炭製品工業（62.9% 減）、鉄鋼業（25.9% 減）、一般機械（6.7% 減）等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 6.6% 減の後、7 月は 15.7% 増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（449.3% 増）、運輸業（80.6% 増）、金融・保険業（30.6% 増）、通信業（17.8% 増）等の 6 業種で、電力業（15.7% 減）、農林漁業（6.7% 減）の 2 業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 6,905 億円（前月比 10.5% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,246 億円（同 4.7% 増）となり、受注残高は 25 兆 5,560 億円（同 1.2% 減）となった。この結果、手持月数は 10.1 か月となり、前月差で 0.6 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

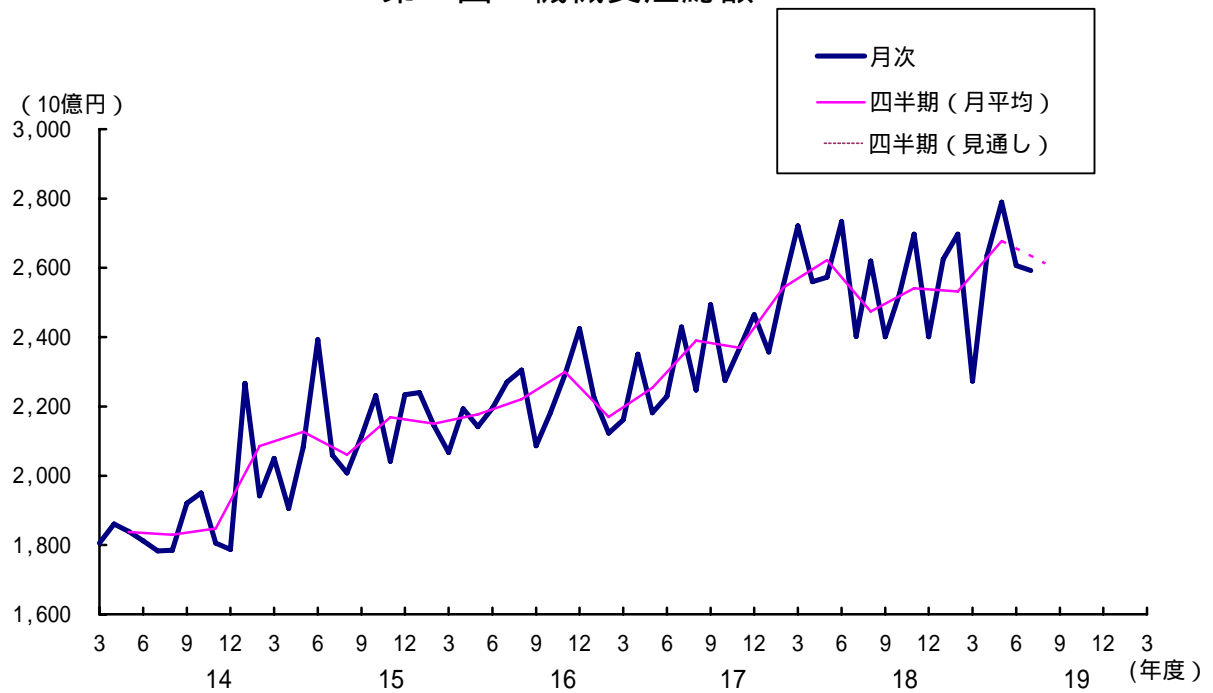
(単位：億円，%)

需要者	期・月		19年		19年			
	平成18年 7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	74,228 ( -5.6) [ 2.3]	76,235 ( 2.7) [ 6.7]	75,956 ( -0.4) [ -5.0]	80,321 ( 5.7) [ 1.7]	26,361 ( 16.0) [ 3.3]	27,893 ( 5.8) [ 8.2]	26,066 ( -6.5) [ -4.3]	25,921 ( -0.6) [ 8.2]
民需	34,830 ( -6.5) [ 3.0]	34,262 ( -1.6) [ -0.9]	33,985 ( -0.8) [ -7.0]	33,754 ( -0.7) [ -9.7]	11,242 ( 5.8) [ -8.6]	11,896 ( 5.8) [ -3.4]	10,616 ( -10.8) [ -15.5]	12,327 ( 16.1) [ 6.6]
〃 (船舶・電力を除く)	31,299 ( -7.8) [ -1.1]	31,396 ( 0.3) [ -1.6]	31,185 ( -0.7) [ -3.3]	30,439 ( -2.4) [ -10.8]	10,120 ( 2.2) [ -9.0]	10,717 ( 5.9) [ -3.1]	9,602 ( -10.4) [ -17.9]	11,235 ( 17.0) [ 8.0]
製造業	14,918 ( -2.5) [ 7.3]	14,500 ( -2.8) [ 3.1]	14,301 ( -1.4) [ -1.3]	13,733 ( -4.0) [ -10.9]	4,327 ( -1.3) [ -9.1]	4,987 ( 15.3) [ 6.0]	4,419 ( -11.4) [ -23.6]	4,898 ( 10.8) [ 0.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	16,378 ( -13.3) [ -7.7]	17,028 ( 4.0) [ -5.3]	16,843 ( -1.1) [ -4.7]	16,862 ( 0.1) [ -10.8]	5,813 ( 5.9) [ -8.8]	5,710 ( -1.8) [ -10.2]	5,339 ( -6.5) [ -12.8]	6,372 ( 19.4) [ 15.5]
官公需	7,072 ( -3.7) [ 0.1]	6,852 ( -3.1) [ -12.5]	7,679 ( 12.1) [ -11.4]	9,086 ( 18.3) [ 23.7]	2,661 ( 66.1) [ 5.1]	2,897 ( 8.9) [ 21.3]	3,527 ( 21.7) [ 44.3]	2,276 ( -35.5) [ -7.2]
外需	29,570 ( -0.3) [ 1.9]	31,580 ( 6.8) [ 21.7]	31,985 ( 1.3) [ -0.9]	33,804 ( 5.7) [ 13.3]	11,093 ( 8.1) [ 18.6]	11,699 ( 5.5) [ 23.3]	11,012 ( -5.9) [ 1.9]	9,822 ( -10.8) [ 13.7]
代理店	3,165 ( -11.5) [ 2.5]	3,443 ( 8.8) [ 6.2]	3,086 ( -10.4) [ -1.9]	3,428 ( 11.1) [ -3.7]	1,132 ( 13.4) [ 0.1]	1,170 ( 3.3) [ -8.2]	1,125 ( -3.9) [ -2.8]	1,042 ( -7.4) [ -2.1]

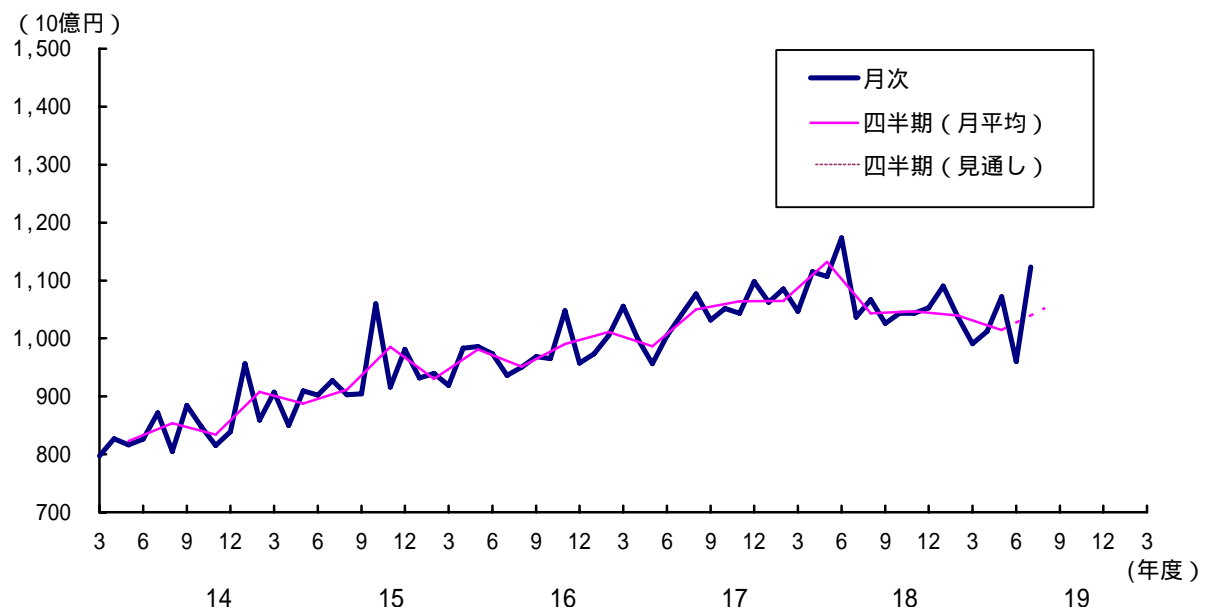
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の19年7～9月は「見通し調査（19年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

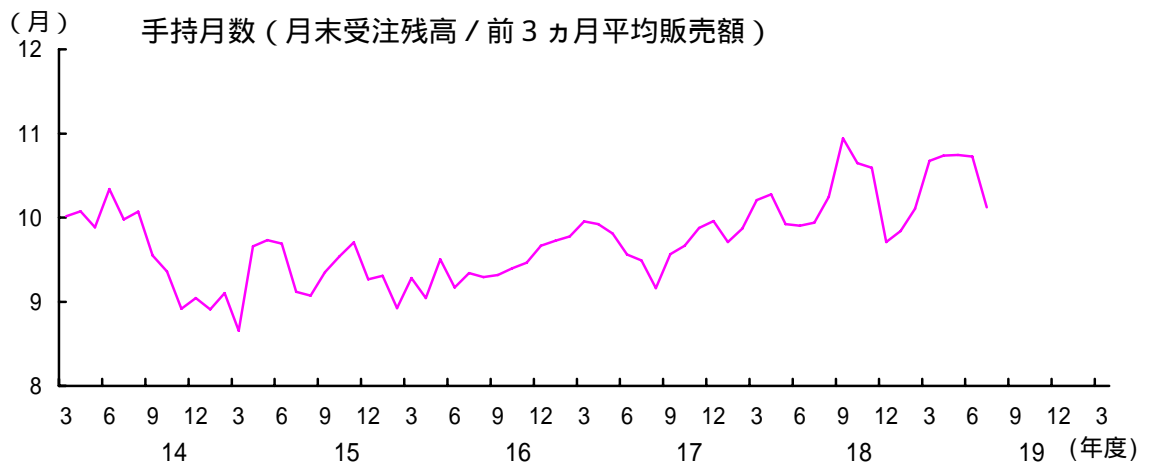
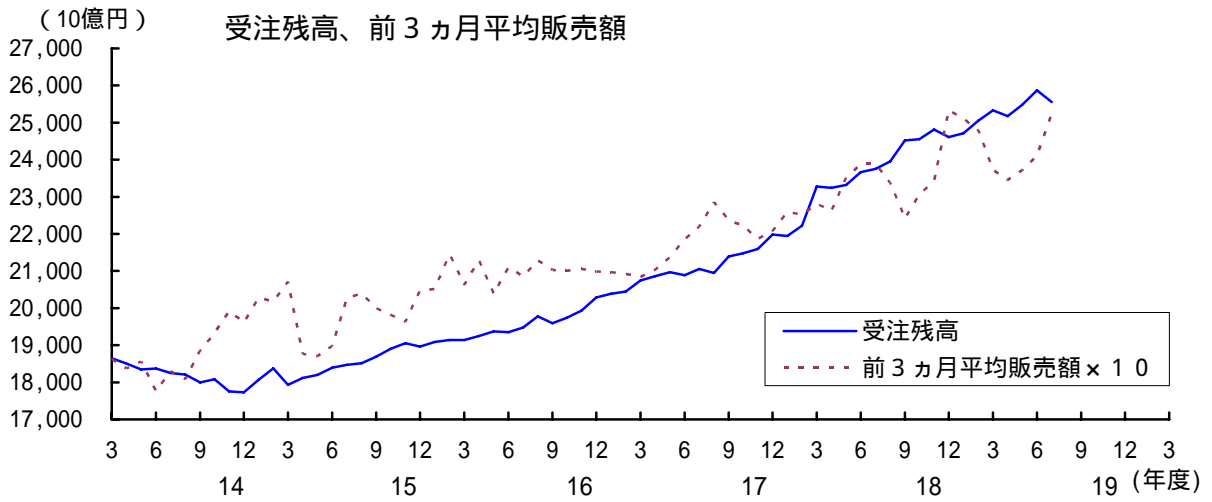
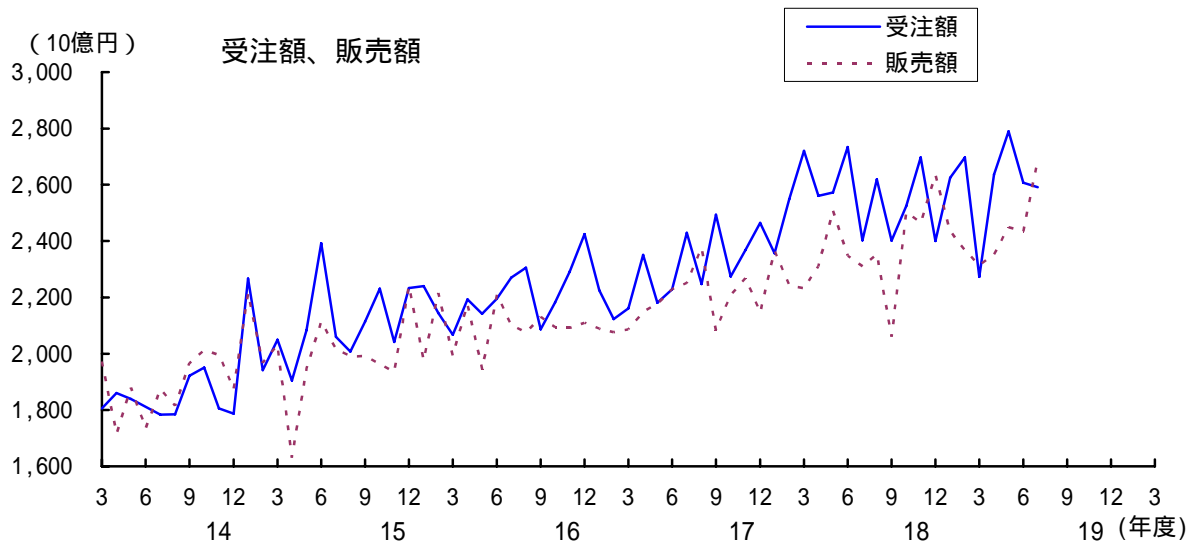
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	19年 4月	5月	6月	7月
製 造 業 計		-2.5	-2.8	-1.4	-4.0	-1.3	15.3	-11.4	10.8
1 織 維 工 業		-9.0	42.4	54.6	-73.8	-42.0	18.3	-19.3	110.0
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-42.6	63.2	-43.4	-18.2	-8.2	-7.7	-28.5	99.6
3 化 学 工 業		13.7	-18.6	-7.4	16.8	14.8	44.6	-33.8	30.7
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-39.8	122.6	-5.3	-11.8	-43.7	172.1	-8.4	-62.9
5 窯 業 ・ 土 石		-1.1	21.2	-14.5	-3.4	4.6	19.9	-38.4	8.2
6 鉄 鋼 業		-46.7	-4.9	-0.2	62.5	26.7	3.3	34.5	-25.9
7 非 鉄 金 属		-6.6	2.8	32.6	-38.4	-32.6	-26.4	-24.2	52.6
8 金 属 製 品		-0.2	-16.5	21.1	-2.1	10.6	-6.1	0.6	5.6
9 一 般 機 械		1.6	-8.4	-3.9	12.8	20.3	-3.0	8.9	-6.7
10 電 気 機 械		-1.1	-5.9	-3.4	-13.3	-7.1	23.1	-29.0	34.4
11 自 動 車 工 業		-6.9	-11.4	1.5	5.2	4.6	12.1	-8.3	3.7
12 造 船 業		19.5	22.6	-33.8	50.7	63.1	-4.3	2.1	-2.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		22.2	-8.2	27.0	-11.0	40.8	45.7	-57.5	47.5
14 精 密 機 械		-16.8	13.4	-15.8	-10.7	0.2	-27.1	41.9	21.4
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-0.6	0.0	8.5	-10.0	-6.1	17.1	-11.8	10.7
非 製 造 業 計		-10.7	-0.4	-0.3	2.6	10.5	-0.8	-6.6	15.7
16 農 林 漁 業		-0.5	-6.1	8.5	-1.4	2.8	-4.9	5.5	-6.7
17 鉱 業		-1.0	-16.9	27.2	-11.2	-16.8	48.7	-27.3	449.3
18 建 設 業		-7.3	0.6	-4.4	21.4	44.6	-15.4	0.5	3.0
19 電 力 業		-0.5	-3.7	-9.7	20.9	36.9	3.7	-3.2	-15.7
20 運 輸 業		-19.5	-6.8	-1.9	-18.3	-7.8	7.2	-29.2	80.6
21 通 信 業		-17.4	8.5	2.5	-8.0	-3.1	0.2	-4.2	17.8
22 金 融 ・ 保 険 業		-6.3	21.4	-13.8	14.6	27.9	-1.3	-21.3	30.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-9.2	4.8	-1.9	3.6	3.7	-6.6	12.5	0.8

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)







< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（24.3%増）、産業機械（17.5%増）、工作機械（16.3%増）、道路車両（13.1%増）及び電子・通信機械（12.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（59.5%減）、航空機（22.2%減）、原動機（15.6%減）及び船舶（2.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（20.9%増）、航空機（17.4%増）、電子・通信機械（13.6%増）及び産業機械（8.0%増）で増加となった。反面、道路車両（18.4%減）、原動機（18.2%減）、船舶（12.9%減）、工作機械（7.9%減）及び鉄道車両（5.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 7～9月	10～12月	19年 1～3月	4～6月	19年 4月	5月	6月	7月
民需総額	3.0	-0.9	-7.0	-9.7	-8.6	-3.4	-15.5	6.6
原動機	48.6	12.5	-31.5	4.5	-14.3	22.9	8.4	-18.2
重電機	16.7	13.7	-10.1	-6.3	-10.2	-8.5	0.7	20.9
電子・通信機械	-5.9	-4.6	-5.0	-10.0	-10.0	-2.8	-15.0	13.6
産業機械	3.7	3.2	0.1	-3.9	1.7	4.3	-14.4	8.0
工作機械	-2.6	-13.4	-2.3	-6.1	-2.9	-2.9	-12.1	-7.9
鉄道車両	7.8	33.9	3.0	-61.0	-41.0	-50.2	-84.5	-5.1
道路車両	-4.0	-23.0	0.5	-23.5	-24.8	-18.0	-27.1	-18.4
航空機	116.3	-9.3	9.7	3.6	-45.0	13.1	61.1	17.4
船舶	79.8	-43.6	35.2	-26.0	4.4	-53.5	4.5	-12.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（56.6%増）、船舶（31.6%増）、原動機（19.9%増）、航空機（18.5%増）、産業機械（16.5%増）、工作機械（14.4%増）、電子・通信機械（10.7%増）、鉄道車両（4.2%増）及び道路車両（2.5%増）とすべての機種で増加となった。この結果、合計では前年同月比16.7%増となった。

### (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(21.0%増)、重電機(9.6%増)、電子・通信機械(6.3%増)、工作機械(6.2%増)、原動機(6.0%増)、道路車両(4.1%増)及び産業機械(3.9%増)で増加となった。反面、鉄道車両(5.7%減)及び航空機(5.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、230億円で前年同月比26.5%増、販売額は、171億円で同4.9%増、受注残高は、5,857億円で同4.0%減となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、623億円で前年同月比4.9%増、販売額は、589億円で同5.4%増、受注残高は、1,846億円で同9.5%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,316億円で前年同月比9.9%増、販売額は、1,351億円で同14.8%増、受注残高は、1,139億円で同9.7%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 .....	10
第 2 図	主要業種別受注額 .....	13
第 3 図	主要機種別受注額 .....	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額（季調系列） .....	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列） .....	23
	需要者別受注額（原系列） .....	24
	機種別受注額（ " ） .....	29
	機種別販売額（ " ） .....	33
	機種別受注残高（ " ） .....	37
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 7 月実績） .....	41
（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 7 月実績） .....	45
（別紙）		
	調査項目と移行期分類 .....	49